

## 【報告事項】

# I 令和4年度 事業計画書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

## I. 初めに

令和4年度には、コロナ禍の影響がようやく緩やかに低減していくものと想定し、2年間開催できなかった航空教室を再開する他、会長賞表彰式やシンポジウムはオンラインから実開催にする等、これまで実施してきた航空界の学術および科学技術の振興および発展に寄与する活動を再開すると共に、講習会など航空技術に情熱を持ち今後を担う世代の取り込みや人財育成に資する活動も規模を回復、拡大し、広く航空ならびに航空関連産業の発展に寄与していきます。また、特定技能評価試験に関しては、企業の採用意向を見つつ、とくに海外での試験は当該国および本邦の入国制限なども考慮して実施国、実施時期を検討し受験機会を提供していきます。

一方で、協会運営基盤の一つである会員数は1990年代以降減少傾向が続いており、更にコロナ禍の影響による加入者減、退会者増も相まって令和4年度も大幅な減少が見込まれますが、会員サービスの向上を図り、新規会員獲得、退会者の低減に向けた活動について一層努力して行くと共に、講習会事業や出版事業を確実に運営していくことで事業基盤の維持、強化に努めていきます。

## II. 事業活動

### 1. 公益事業の推進

#### (1) 航空技術・航空安全への普及啓発

##### ・航空教室

航空教室は、エアライン関連企業にご協力をお願いし、工場見学に加え現役航空整備士や空港グランドハンドリング従事者によるお仕事紹介を交えるなど趣向を凝らし、参加者のニーズや環境分析を踏まえ、運営方法、実施内容を更に充実させ、若い世代に航空の魅力を伝えていきます。

また、航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会の裾野拡大ワーキンググループの取り組みの一環として、「こども霞が関見学デー」に参画し、「女性航空教室」などを計画・実行し、航空業界を目指す方々の裾野拡大を図っていきます。

コロナ禍の影響が残る間については、対面型、施設立入型といった従来形式とは異なる、オンライン形式等の実施を検討していきます。

- ・シンポジウム

「空の日・宇宙の日」記念特別講演会、「飛行機シンポジウム」、「航空安全シンポジウム」を開催します。参加者については、協会ホームページの他、航空関連メディア等を活用するなど、会員以外の一般の方を含めて募集を行い、航空への関心を高めると共に航空安全の普及啓蒙を図っていきます。

なお、本協会が単独で主催する「航空安全シンポジウム」については、昨年度は東京都で新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置実施中の開催となり、オンライン形式での開催となりましたが、今年度は、従来のような会場での開催を指向しつつ、感染状況に応じ臨機応変に対応できるよう、準備を進めていきます。

- ・キャンペーン・ポスター

航空機の安全運航に寄与すると共に、航空の安全を更に推進する活動を行うためのポスターを作成します。航空運送事業会社、整備・製造会社、空港関連事業会社、宇宙関連事業会社、海外メーカー、商社、航空専門学校及び大学（航空関係学科）、官公庁など航空関係部門の協力支援を得て広く掲示していきます。

## (2) 航空界の活動支援及び能力開発

- ・講習会

令和2年度よりコロナ感染拡大防止の観点から企業・団体の申込者が急減し、最少催行人数に達せずに開講できない講習会が多発したため、昨年7月よりWebシステムを活用したオンライン講習会を開講してきました。当初は試行錯誤の連続でしたが、通信障害の克服や講師サポートの充実等質の向上により、受講される個人や企業・団体の方々から好評を得るようになっていきます。

今年度はこのオンライン講習会を拡充し、コロナ感染拡大防止の観点だけでなく、東京での受講が困難な遠隔地の個人、企業・団体からの受講者拡大に努めていきます。

また昨年度に続き、ジェネラルアビエーションや官庁航空隊、そして装備品分野にも対応するよう講習内容の充実にも力をいれていきます。

- ・機関誌

分かり易く読みやすい内容を追求すると共に、航空安全、航空技術の普及啓蒙に役立つ記事の発掘を続けていきます。また、航空事業全般に関わる国内外の最新の技術情報を提供して行くと共に、今後の発展普及が期待されるドローンや空飛ぶクルマに関する最新動向の紹介にも努めていきます。

- ・航空従事者に関わる支援養成事業

諸機関に対する様々な支援ニーズへの対応力を高めていきます。その一環として、国土交通大臣指定航空従事者養成施設連絡協議会にも引き続き参画していきます。

### (3) 航空技術者の育成と航空界貢献者への表彰

#### ・「会長賞」

これまでと同様、「会長賞」は【企業・団体部門】及び【学校部門】に分類し、賛助会員や航空業界のみならず他業界からも広く推薦を募り、表彰審議会にて審査をする中で、航空の技術・安全・品質の発展に資する活動及び航空技術者の育成に寄与したと認められるものを表彰していきます。

企業の商品・サービスとして開発した大型製品(含む開発過程)や、企業の商品生産・サービス提供のための大規模施設設備の開発案件、又は、国立研究開発法人等の事業の成果(含む開発過程)が「会長賞」に選定された場合には、それ以外の案件からもう1件「会長賞」を授与することで、表彰の機会拡大を図っていきます。

#### ・「学生奨励金」、「卒業生への会長賞」

「学生奨励金」、「卒業生への会長賞」については、今後の航空業界を担う学生の向上心を高めてもらうことを目的に例年通り支給・授与していきます。

#### ・「叙勲」、「褒章」、「国土交通大臣表彰」、「東京航空局長表彰」、「大阪航空局長表彰」

内閣府賞勲局、国土交通省航空局、東京航空局、大阪航空局への推薦団体として「叙勲」、「褒章」、「国土交通大臣表彰」、「東京航空局長表彰」、「大阪航空局長表彰」の候補者を推薦していきます。

### (4) 情報の発信、調査研究 助言・提言事業

#### ・コンサルタント業務

協会が保有する専門的な知識や技能を活用し、公益的立場で行う有償のアドバイス、コンサルタント業務を拡充していきます。

航空専門学校が実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、教育を行う文部科学省「職業実践専門課程」の教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会、東京都立産業技術高等専門学校の運営協力者会議にそれぞれ学外委員として参画し、継続的に助言・提言をしていきます。

#### ・航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会

「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」の事務局として運営に参画し、活動の基盤を担っていきます。更に、上記協議会の下部会議体である整備士養成ワーキンググループ・製造技術者ワーキンググループ・裾野拡大ワーキンググループの事務局としても運営を担っていきます。

#### ・技能評価試験事業

航空分野における航空機整備職と空港グランドハンドリング職に係る技能評価試験実施機関として、関係する省庁や企業とよく連携を取って、公正に試験を実施していきます。

とくに受験者の多い空港グランドハンドリング職については、受験者や採用企業の計画的準備に資するため、国内試験を定期的に年に4回程度開催し、外国人が日本で就労できるようにするための機会提供を図ります。

なお、海外での試験については、当該国および本邦の入国制限、企業の採用意向を見据え、実施国、実施時期を検討していきます。

また、国の要請に基づき、特定技能2号在留資格の制度検討にも参画していきます。

- ・国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会

国土交通省の「国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会」の委員として参加し、検討を行っていきます。

- ・専門委員会

事業計画の遂行にあたり、総務、出版、航空技術編集、整備士制度、シンポジウム、グランドハンドリング、訓練各専門委員会及び表彰審議会を開催し、各委員及び委員会下部検討会メンバーの協力を得て積極的に活動し、課題の対応を含め成果の獲得につなげていきます。

## 2. 収益事業の推進

### (1) 図書頒布事業

- ・図書の改訂・新刊図書の発行

従来の航空工学講座の改訂を計画的に実施していくのに加え、航空法の改正に伴う「航空機の基本技術（第17章 法の実務的運用）」や「航空機のグランドハンドリング」などの実用的な図書について、各社・各校のご意見を取り入れながら改訂を進めていきます。

あわせて航空工学講座を執筆くださる新たな著者も探していきます。

また、昨年10月に発行した現役航空整備士が書いた「かなりマニアックな飛行機豆知識」は市中や空港の書店での販売が好評なため、今後も一般向け図書の新刊について検討していきます。

- ・図書頒布

昨年度は、航空専門学校や大学、エアライン各社の新入生・新入社員数が低下し教育図書の売上が大幅に減少したため、今年度は、図書の書店販売やネット販売について販売活動を促進していきます。

## 3. 公益法人事業基盤の整備 / その他

本年度も、引き続きコロナ感染症感染防止に最大限の注意を払い事業の継続を図り、SNSの活用等により幅広く情報発信に努めていきます。また、コロナ禍の影響を見つつ会員限定の各種行事を開催するなどして、新規会員の獲得にもつなげていきます。

また、昨年度より航空機整備分野同様の取り組みを強化してきた空港グランドハンドリング分野においても、引き続き裾野拡大を含め航空技術・安全の向上、教育啓発および情報発信に取り組んでいきます。

その他、航空法改正に対応して、本協会保有能力の活用による事業場認定の取得支援についても積極的に実施していきます。